# 平成26年1月の「優しさ通信」

# 病院・介護 住居と併設 国交省指針 容積率緩和 街づくり高齢化対応

国土交通省は、病院や介護施設の建て替えや新設を促す規制緩和に乗り出します。

地方自治体が医療・福祉施設の大きさを制限する容積率を緩和することを認 め、高齢者向けのマンション併設型の病院などの建設を容易にします。

在宅で医療、看護、介護サービスを受けられる体制を整え、高齢化に対応した街づくりを後押しします。

(2013年12月10日本経済新聞記事から抜粋)

#### 認知症研究費を大幅増 - 英でサミット

#### 国際的な対策促進へ

高齢化に伴う認知症の人の増加を世界共通の課題と捉えて国際的な対策を進めようと、初の「主要国(G8)認知症サミット」が、ロンドンで開催されました。

2025年までに治療法などを特定することを目指し、各国共同で研究費を大幅に増やすことで合意しました。

(2013年12月12日本経済新聞記事から抜粋)

## 社会保障費31兆円 - 来年度予算案

## 高齢化進み最大に

政府は2014年度予算案で、社会保障費を31兆円程度とすることで 最終調整に入りました。初めて30兆円を超え、過去最高を更新します。 (2013年12月18日本経済新聞記事から抜粋)